



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/14

福岡県 外国人労働者、 企業の 5 社に 1 社が雇用 15.5%は採用「拡大」

「コミュニケーション・教育」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

福岡県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025 年 8 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、福岡県で、現在、外国人を「雇用している」企業は 21.5%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 0.6 ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は 15.5%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 841 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。

調査期間: 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日(インターネット調査)

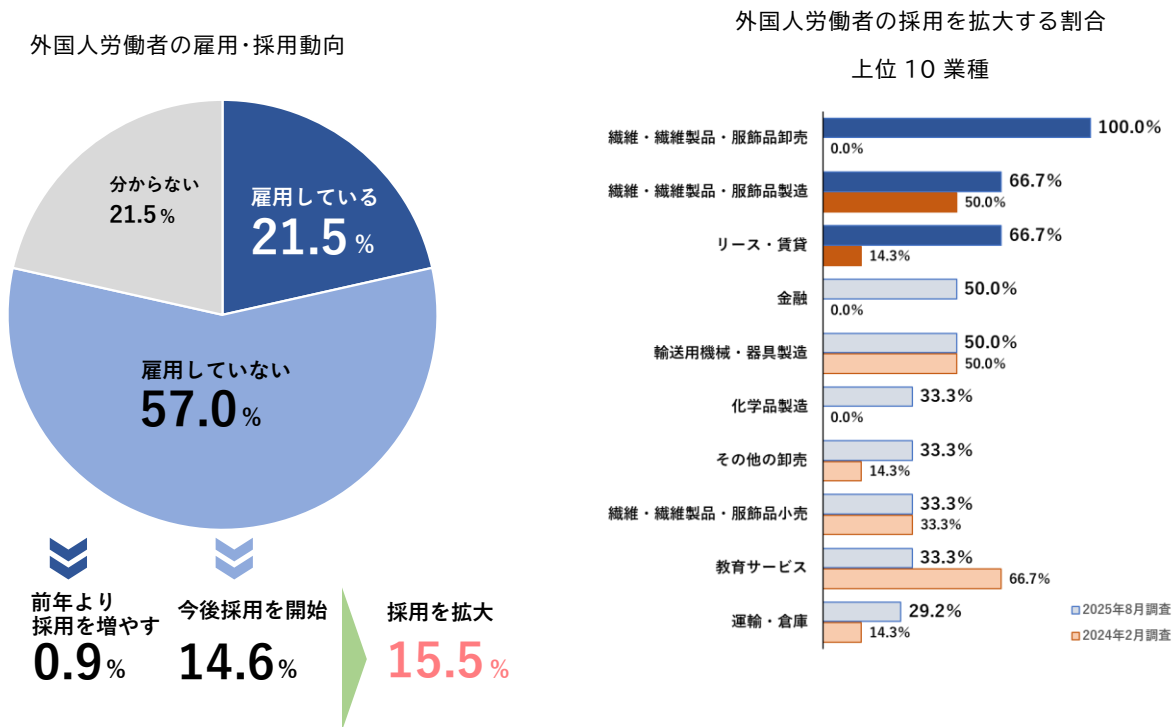
調査対象: 福岡県 841 社、有効回答企業数は 335 社(回答率 39.8%)

外国人を雇用している企業は 21.5% 個人向けサービス業で採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 21.5%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 0.6 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 57.0%（前回比 2.6 ポイント減）となり、現在「雇用していない」の低下分が現在「雇用している」の上昇分にシフトする結果となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 3.4 ポイント低下し、0.9%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 14.6%（前回比 2.6 ポイント増）だった。両者の合計 15.5%（同 0.8 ポイント減）の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」が 100.0%（同 100.0 ポイント増）でトップとなり、次いで「繊維・繊維製品・服飾品製造」（66.7%、同 16.7 ポイント増）、「リース・賃貸」（66.7%、同 52.4 ポイント増）が続いた。上位 10 業種では、サービス業や小売業を中心とした個人向けサービス業が多くを占めている。また、前回調査と比較すると、51 業種中 13 業種で外国人労働者の採用拡大の割合が上昇し、15 業種が低下、23 業種が前回から変化がなかった。

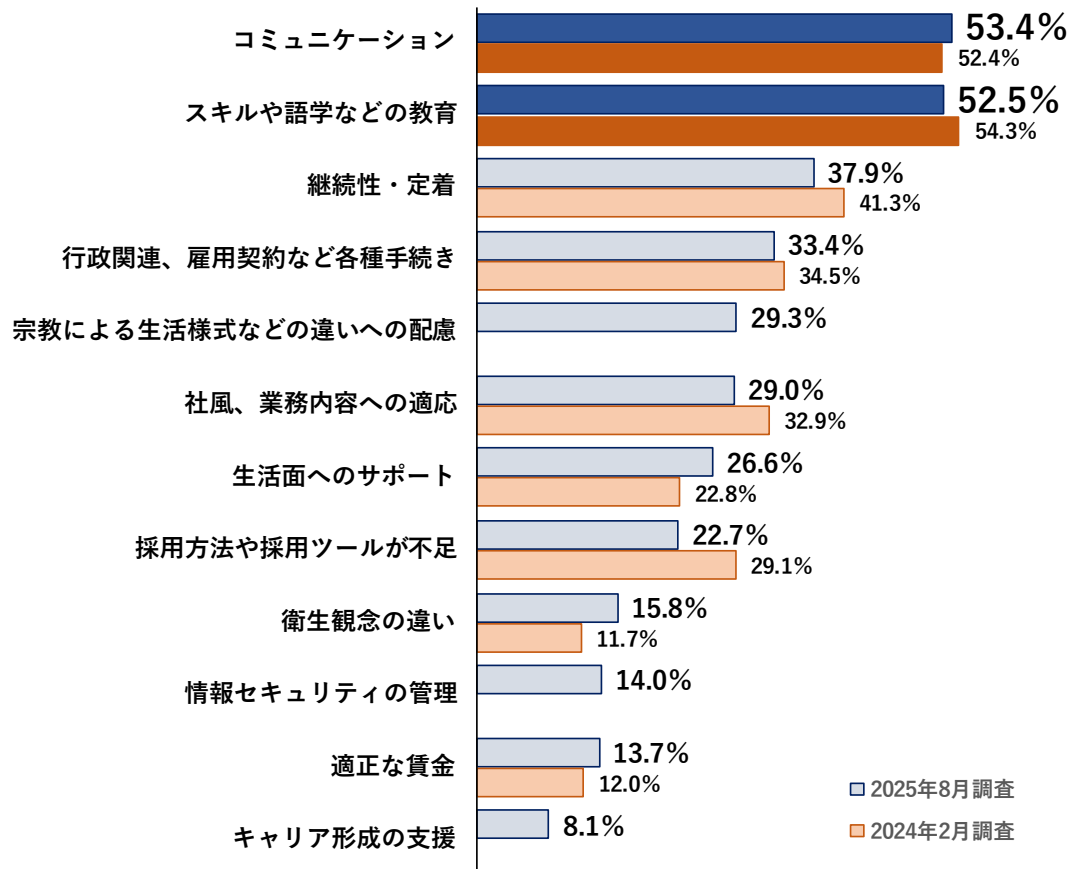
なお、これら上位 10 業種のうち、「繊維・繊維製品・服飾品製造」「輸送用機械・器具製造」「化学品製造」「運輸・倉庫」の 4 業種が特定技能の分野に指定されている。

外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(53.4%、同 1.0 ポイント増)と「スキルや語学などの教育」(52.5%、前回比 1.8 ポイント減)が 50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「作業が単純作業でないので教育面及び理解が心配。」(男子服小売業)のように、具体的な解決策を講じられず、労使ともに苦勞しているといった声が多く聞かれた。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は 29.3%であり、4 社に 1 社以上が課題を抱えている結果となった。実際、「現在勤務中の(日本人)従業員とは、互いに身につけている文化の違い等、言葉以外に様々な問題点があるものと懸念しています。これは、非常に個人的な経験ですが、自分自身が過去に別の会社で海外駐在した際に、実際に感じたものでもあり、分かり合うまでには時間を要するものであると考えます。」(その他の卸売、福岡県)といった声も多かった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

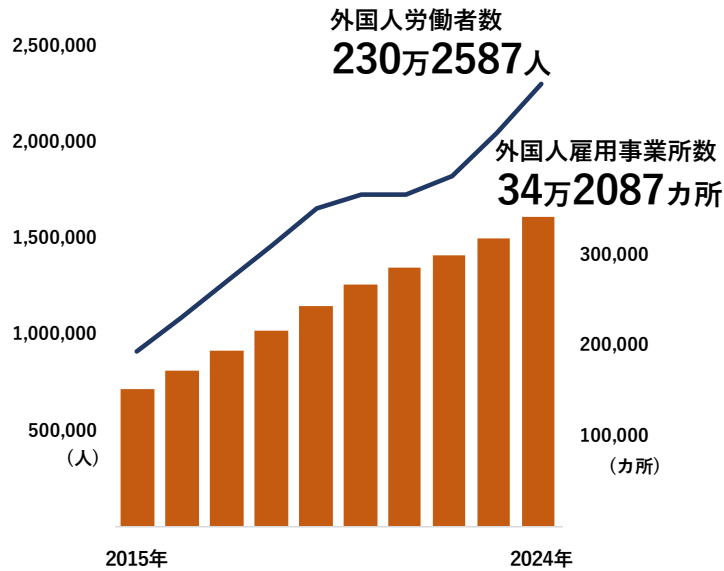


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は 15.5%だった。とりわけ、人手不足感の強い個人向けサービス業などでは採用拡大に意欲的な傾向が表れた。これらの業種では人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考>外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

<参考>企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ 日本の風習や環境に適応出来るのであれば何ら問題なく雇用できるものと考えます	その他の建築材料卸売
	○ 希望されたら雇用を検討する。特に顧客に対して英語での説明や文献の翻訳等に貢献度ある	機械・器具卸売
	○ 日本語についても一定程度のコミュニケーションができることを条件に採用している	建設
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 用いざるをえない時代ですが、彼らには自国に帰る最終手段があるのが怖い	一般貨物自動車運送
	● 言葉や仕事を覚えるのにかなり時間がかかりそう。仕事に定着できるかが心配	建設
	● 雇いたいのが帰国する事が前提なのは、技術習得が中途半端になる	メンテナンス・警備・検査